

株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社田中工藝に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社田中工藝に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2026 年 9 月 4 日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社田中工藝に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社田中工藝（「田中工藝」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、田中工藝の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、田中工藝がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

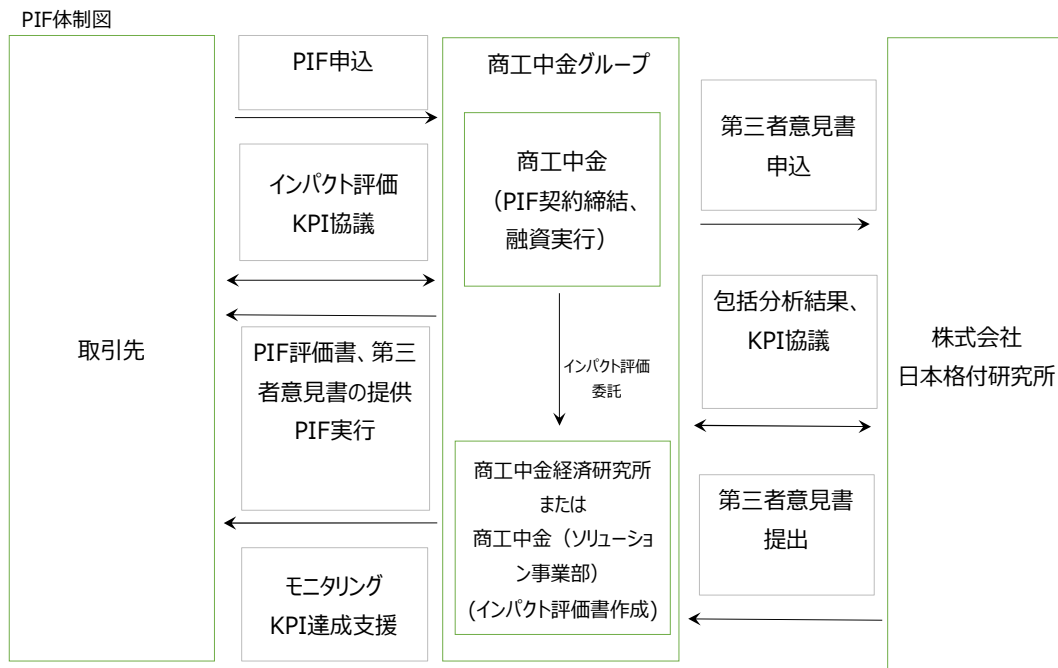
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である田中工藝から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンス



JCR Sustainable
PIF for SMEs

の基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

神田 美咲

神田 美咲

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかる行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報は、人為的・機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づき開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026 年 9 月 4 日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社田中工藝（以下、田中工藝）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、田中工藝の活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業（*1）に対するファイナンスに適用しています。

（*1）中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 経営理念等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社田中工藝
借入金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	3 年
モニタリング実施時期	毎年 7 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	大分県豊後高田市美和 110-5
創業・設立	創業：1921 年 設立：1976 年
資本金	5,000,000 円
従業員数	127 名 （2026 年 5 月現在 ＊パートを含む）
事業内容	キッチン・洗面化粧台・家具・収納の企画・製造・販売
主要取引先	リノベーション関連業者、ハウスメーカー、工務店、個人顧客、ほか

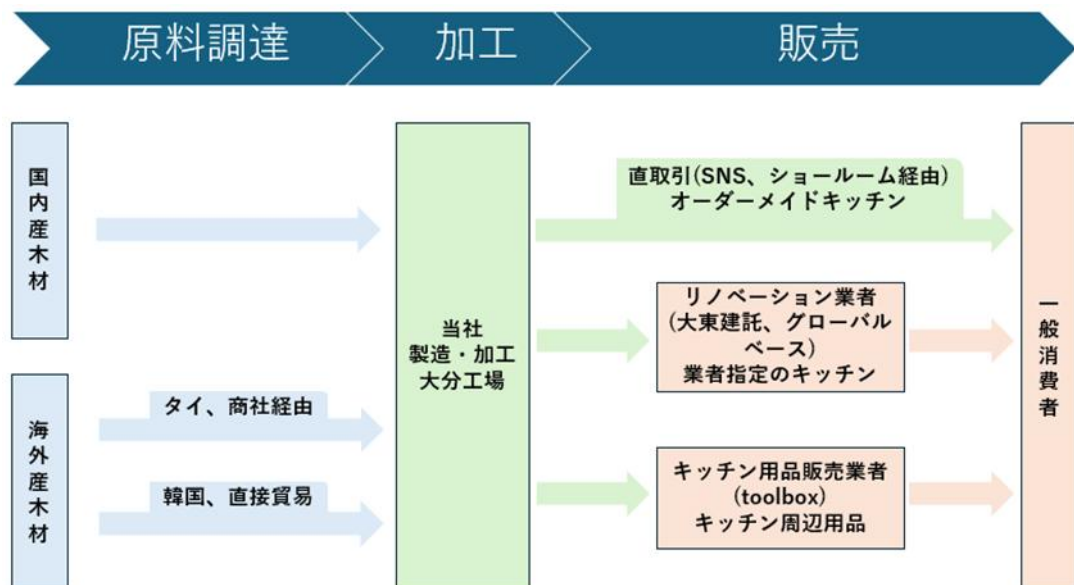
【業務内容】

- 田中工藝は、大分県豊後高田市に本社・工場を置く、1921 年創業のオーダーキッチンを中心とした木製家具の企画・製造・販売を行う事業者である。戸建住宅向けのオーダーキッチン・洗面化粧台・収納家具などの企画・製造・販売を行うオーダーメイド事業と、マンション・アパート向けのシステムキッチンなどの企画・製造を行うOEM 事業で構成されている。長い歴史の中で培われてきた職人の熟練の技と、最新の設備により生み出されるものづくりを通じて、顧客の理想の暮らしを実現する製品を提供している。また、2017 年にオリジナルブランド「RILNO（リルノ）」（*2）を立ち上げ、東京・大阪・福岡・豊後高田（大分）にショールームを配置し、営業を展開している。

（*2）Realize Ideal Lifestyle Notion（理想の暮らしを実現する思想）

- 事業の特徴
ビジネスモデルは、設計提案から製造までを自社工場で一貫して行う受注生産型で、顧客のライフスタイルや空間条件（寸法・仕様・素材選定など）に応じたデザイン性と機能性を兼ね備えた製品の提供を強みとしている。商流としては、住宅会社・設計事務所・工務店などからの受注を中心に、施工業者と連携しながら製品を供給するほか、集合住宅や福祉施設向けの家具製造にも対応している。

- 商流概略



（商工中金提供資料）

● オーダーフロー概略

① 徹底したヒアリング	徹底したヒアリングにより、理想の暮らしをはじめ、デザインや仕様への要望や欲しい性能、予算を確認。
② 見積内容の確認とオーダー	ヒアリングをした内容をもとに 1～2 週間ほどで見積書と図面を作成して提出。見積内容や製品仕様、納期などについて RILNO スタッフが説明。見積内容の変更も可能で、問題がなければ正式にオーダー。
③ 理想を描くデザインと設計	合意した見積内容をもとに詳細なデザインや設計を行う。顧客が思い描く暮らしを実現できるようプロダクトデザイナーと設計士が綿密な打ち合わせをしながら理想の形を追求。製作期間は 2～4 週間。
④ プレゼンテーションと最終決定	設計画像やイメージ画像などを用いて、開発したデザインのプレゼンテーションを実施。詳細図面や仕様サンプルなども確認の上、最終決定を経てから製造工程へ。
⑤ 自社工場で製造	オーダーの内容をもとに自社工場の職人が製造。設計チームとの打ち合わせ、耐久性や施工上の課題検証を踏まえ、部材のひとつひとつを丁寧に仕上げる。製品や仕様によっても異なるが、製造期間は 4～6 週間ほど。
⑥ 現場への搬入と設置・施工	オーダー製品が完成したら、自社規定による検品を経て、現場へ届け設置。設置は RILNO の責任スタッフが責任をもって対応。

(田中工藝提供資料より)

● オリジナルブランド「RILNO」

RILNO の強み
変化を読む。 どんな場所にしたいか、どんな暮らしがしたいか。時代の変化を読みながら、住まう人のさまざまなライフスタイルや理想に合わせた RILNO のものづくり。人々の暮らしに寄り添い、これまで培ってきた技術と知識を活かし、現代にあったカタチにしています。 オーダーメイドを中心に、オリジナルプロダクトから OEM まで RILNO では、お客さまの細やかなオーダーにお応えし、唯一無二の「理想の暮らし」を丹精込めてカタチにしていきます。また、豊富な経験と実績の蓄積を活かし、自社商品の開発はもちろんのこと、OEM（メーカー、工務店、FC、デベロッパー）の受注も承っております。

RILNO の品質
経験と実績からくる品質。 RILNO は 100 年にもおよぶ長い年月、細かな仕様変更と改善を何度も繰り返し、技術と感性を着実に継承してきました。この 100 年培ってきた豊富な経験と実績の蓄積によりデザイン性の高い、高品質なもののづくりができるのです。 紡ぐものづくり。 理想的な空間を実現するためには、デザインや性能、素材、技術などあらゆる要素を多面的に高めていく必要があります。RILNO では、それらすべての向上を図りながら、さらにコストパフォーマンスまで追求したもののづくりを行っています。
これからの RILNO
食に向き合う。 農業や漁業、畜産業のように食物を育て、それを獲ること。林業、木工、製陶業、鉄鋼業のように陶器製・木製のうつわ、箸や鍋、フライパン、さまざまな“食”の道具をつくり出すこと。どちらの“こと”も、“食”といえます。RILNO はこれらの食物と道具を使い調理する空間を提供することで、“食”に向き合ってきました。生活の基盤となる衣食住という 3 つの要素の中で“食”は生きていく上で最も大切なもの。だからこそ私たちは、人が欠かすことのできない“食”にもっと寄り添い、生活をもっと豊かなものにしたいと考えます。 食の可能性。 使い心地の良い道具を生み、地域の農産物の豊かさを知り、また、その作り手とつながることで人と人、地域と“食”を近づけたい。RILNO は、“食”の喜びが人生の喜びへとつながると信じ、“食”を中心とした可能性を広げていきます。 これまでも、これからも。 RILNO は、これからも先代から受け継がれてきた知識と技術や歴史を守りながら、暮らしをより豊かで彩りのあるものにするために“食”を中心としたモノやコトを提案していきます。

(田中工藝 HP より)

- 製品事例

(オーダーキッチン設置事例 制作範囲：キッチン・収納家具・作業台)



(オーダーキッチン設置事例 制作範囲：キッチン・カッボード)



(洗面台：UTSUWA (うつわ))

(洗面台：PLY シリーズ)



(田中工藝 HP より)

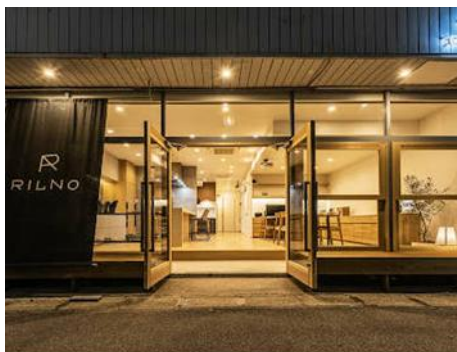
【事業拠点】

拠点名	住所
本社・工場	大分県豊後高田市美和 110-5
東京営業所 ショールーム	東京都大田区北馬込 1-17-6 パークティアラ北馬込 B1
大阪営業所 ショールーム	大阪府大阪市北区曽根崎 1-1-2JRWD 梅新 1F
大分昭和の町 ショールーム	大分県豊後高田市新町 992-17
福岡営業所 ショールーム	福岡県福岡市中央区春吉 2 丁目 9-26 BAL.HARUYOSHI 2F

(本社・工場)



(大分昭和の町ショールーム)



(田中工藝提供資料)

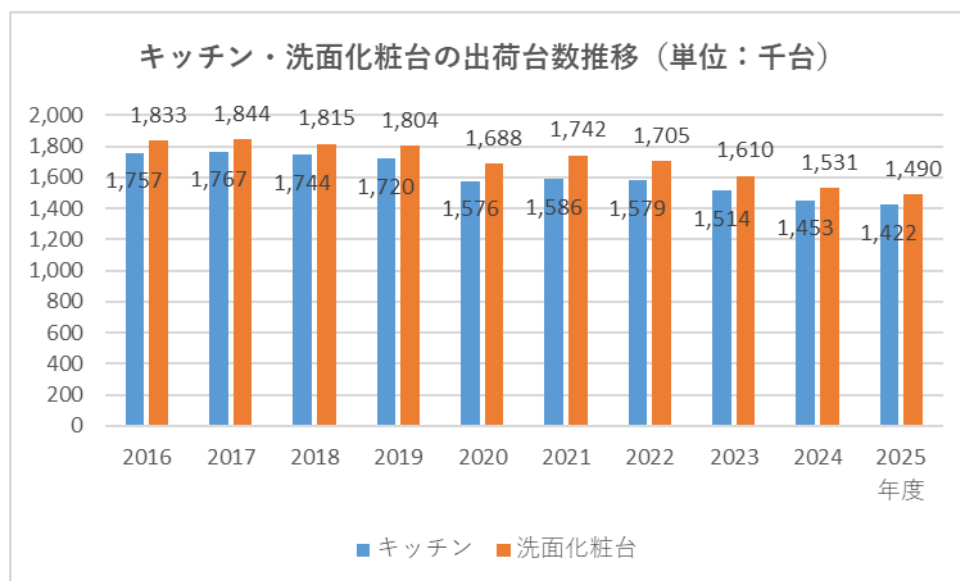
【沿革】

1921 年	江戸時代から続く伝統工芸「彦根仏壇」の宮殿職人として、田中慎市氏が「つぼ忠」より分家、創業（滋賀県彦根市）
1976 年	田中資二氏が有限会社田中工藝を設立（滋賀県彦根市京町）
1988 年	豊後高田市美和工業団地に工場進出（大分県豊後高田市美和）
1995 年	豊後高田市に本社移転（工場集約）
1996 年	ミニキッチン製造開始 住宅業界へ参入
2000 年	仏壇製造より撤退 木製家具・住宅設備の製造を開始
2001 年	田中賢二氏が代表取締役役に就任 システムキッチンの製造開始
2002 年	大阪物流センターを大阪府大阪市住之江区平林に移転（単独の物流センター設置）
2015 年	大分本社敷地内にショールーム開設、オーダー事業開始
2017 年	東京営業所（ショールーム）を開設（東京都渋谷区代々木） オリジナルブランド「RILNO」を立ち上げ
2021 年	大分本社ショールームを移転 「RILNO 昭和の町ショールーム」開設（大分県豊後高田市新町）
2022 年	東京営業所（ショールーム）を移転（東京都大田区北馬込） 大阪営業所（ショールーム）を開設（大阪府大阪市北区曽根崎）
2025 年	福岡営業所（ショールーム）を開設（福岡県福岡市中央区春吉）

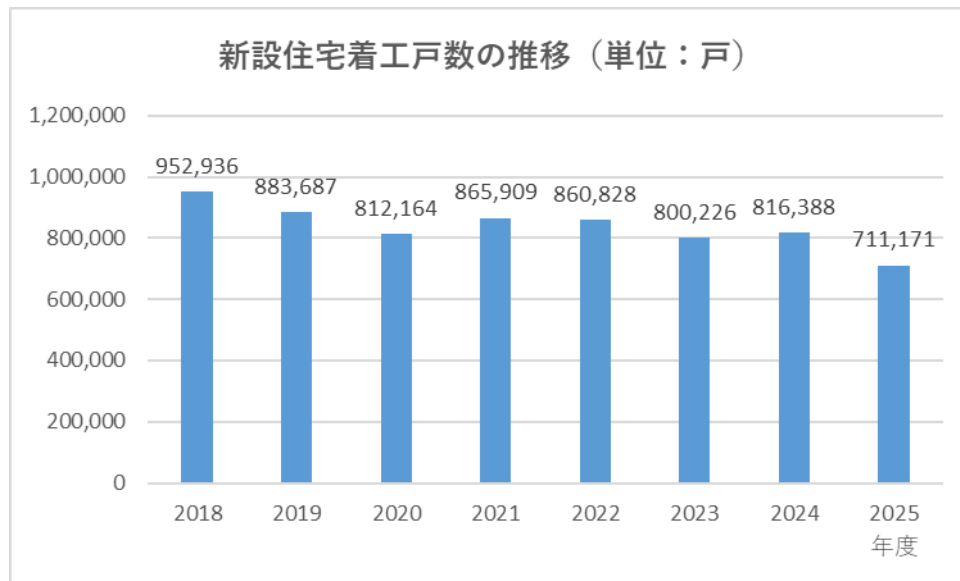
2.2 業界動向

● キッチン・洗面化粧台の出荷台数の推移

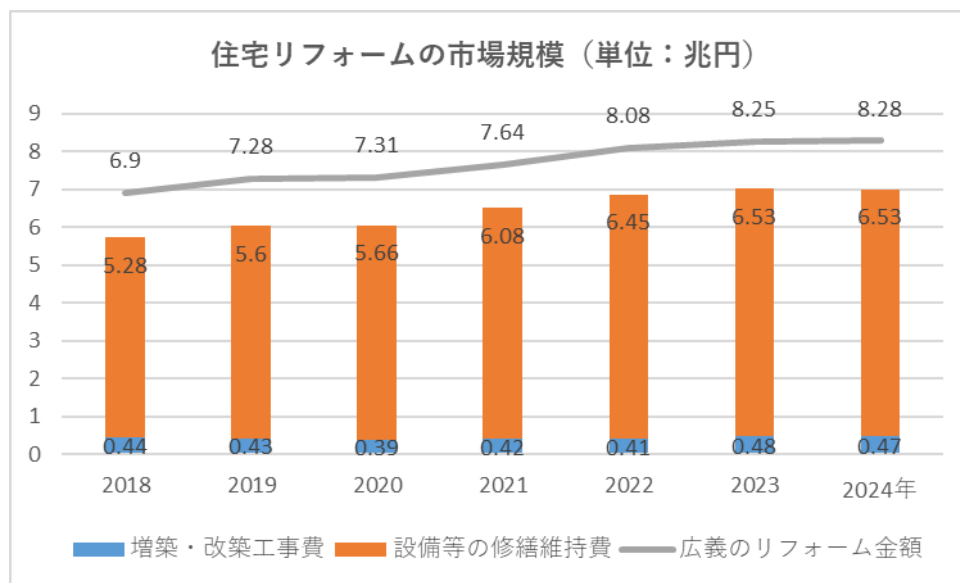
キッチン・バス工業会の「自主出荷統計」によると、2025 年度のキッチンの出荷台数は約 142 万台（前年度比約 2.1%減）と微減傾向で推移している。主力であるシステムキッチンは年間 110 万台前後で推移し、全体の約 80%を占める中核製品となっており、従来型のセクショナルキッチンは縮小傾向が続いている。また、2025 年度の洗面化粧台の出荷台数は約 149 万台（前年度比約 2.7%減）とキッチンと同様に微減傾向で推移している。キッチン・洗面化粧台の需要構造としては、新設住宅着工戸数の減少により新築向けは伸び悩む一方、リフォーム・リノベーション需要が下支えしていると考えられる。キッチン・洗面化粧台は、戸建・集合住宅を問わず設置される基礎設備であり、交換周期も比較的短いことから、リフォーム需要との連動性が高くなっている。キッチン・洗面化粧台ともに出荷台数ベースでは緩やかな減少傾向にあるが、リフォーム需要と高付加価値化によって市場は維持されている。今後は人口減少を背景に市場全体の大幅な成長は見込みにくいが、デザイン性・機能性・環境性能を軸とした質的成長が業界の重要な方向性となっている。こうした環境下において、田中工藝は、顧客のライフスタイルや空間条件に応じたデザイン性と機能性を兼ね備えた高品質なもののづくりに取り組んでいる。



（キッチン・バス工業会「自主出荷統計」より商工中金経済研究所作成）



（国土交通省「建築着工統計」より商工中金経済研究所作成）



- 注）①「広義のリフォーム市場規模」とは、住宅着工統計上「新設住宅」に計上される増築・改築工事と、エアコンや家具等のリフォームに関連する耐久消費財、インテリア商品等の購入費を含めた金額をいう。
- ②推計した市場規模には、分譲マンションの大規模修繕等、共用部分のリフォーム、賃貸住宅所有者による賃貸住宅のリフォームは含まれていない。
- ③本市場規模は、「建築着工統計調査」（国土交通省）、「家計調査年報」（総務省）、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（総務省）等により、公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センターが推計したものである。

（公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター「統計・推計」より商工中金経済研究所作成）

2.3 経営理念等

【社訓、経営理念】

社訓
感謝・信頼・革新・創造
経営理念
心のこもったものを造ろう

【CONCEPT】

MISSION
大分・豊後高田から、ものづくりとデザインで、地域や人々のライフスタイルを進化させる
VISION
ワンチームで、ライフスタイルを創造する会社を目指し続ける
VALUE
01 挑戦する 迷ったら挑戦する 02 三方よし 自分・相手・社会すべてに価値を 03 こころのこもったものづくり クラフト&テックで価値を最大化 04 変化を楽しむ 変化をチャンスと捉えて進化する 05 楽しむ心 主体的に関わり仕事を楽しむ

【SDGs 宣言】

SDGs 宣言		
2024年7月18日		
 SDGs行動宣言 株式会社田中工藝		
わが社は、企業活動を通じて、社会課題の解決に取り組み、SDGs達成に貢献しています。		
【当社のSDGs宣言】		
当社は住宅の家具・キッチンを製造、販売をしています。経営理念である「心のごもったものを作ろう」を基本にお客様へ商品を安定的に供給できるよう、脱炭素への取り組み・地元人材の積極的な確保・組織体制の整備を行います。また、長期的な目線でより生産性・付加価値性の高い製品を製造できるよう、FA化等への積極的な投資を行います。		
項目	関連するSDGsのゴール	SDGs達成に向けた取組
脱炭素社会の実現	   	・太陽光発電設備の導入により、事業活動におけるCO₂排出量を抑えます。 ・自社の焼却炉にて処理していた木材の廃材をバイオマス発電業者へ処理を依頼することにより、「脱炭素社会の実現」に貢献します。 ・効率的かつ計画的に仕入を行い、運送コストの削減や運送時に排出するCO₂排出量を抑えます。 ・脱炭素への取り組みをHPで発信し、関係する企業と連携し脱炭素への取り組みを推進します。
ダイバーシティ&インクルージョン	 	・経歴等に関わらず意欲のある方を積極的な採用を行います。 ・女性従業員の採用も行き、男女平等に社会参画できる環境を整えます。
持続可能な経営	 	・設備等のFA化を推進し、より付加価値の高い製品作を安定供給することで、お客様から信頼される経営を目指します。 ・FA化により生産ラインの人員配置を見直し、営業人員を増やし、持続可能な組織作りをめめます。 ・廃材を利用したキッチン用品等の新商品を開発します。

(田中工藝提供資料)

2.4 事業活動

田中工藝は以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【環境負荷低減への取り組み】

- 脱炭素社会の実現に向けた取り組み

田中工藝は、2024 年 7 月 SDGs 行動宣言において、「脱炭素社会の実現」に向けた取り組みを表明し、以降目標達成に向けた取り組みを進めている。本社・工場の 2 箇所に太陽光発電設備（自家消費型）を導入し、環境負荷低減に努めており、本社・工場の使用電力の約 25%を賄っている。また、本社・工場建物内の照明は順次 LED 化し、エネルギー効率の見直しを進め、LED 化率は 100%となっている。保有する社用車 9 台中 3 台はエコカー（HV）を、フォークリフト 6 台中 3 台はバッテリーフォークリフトを導入している。こうした環境に配慮した取り組みを継続し、今後も更なるエネルギー使用量・CO2 排出量の削減に取り組む方針である。今後の取り組みとしては、再生可能エネルギー由来の電力への一部切り替え、グリーン電力化による CO2 排出量抑制と、CO2 排出量の可視化を計画しており、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを更に進めていく方針である。

- 廃棄物の適正処理

製造工程で発生する廃棄物を適正に処理し、環境保全の取り組みを進めている。木材を主原料とする事業特性を踏まえ、環境負荷を低減する循環型の廃棄物処理を基本方針としている。従来、製造過程で発生する木くずや廃材は自社焼却炉で処理していたが、2024 年に見直し、木くずや廃材は専門回収業者を介してバイオマス発電事業者へ引き渡す仕組みへ転換している。製造工程では材料の歩留まり向上を意識し、設計段階から無駄な廃材が出にくい仕様検討を行うことで、不要な廃棄物の発生抑制にも取り組んでいる。また、工場から排出される梱包資材などの廃棄物については、定められた保管場所で適切に管理し、リサイクル業者や専門回収業者に全量を引き渡している。設備更新に伴い廃棄となる機器についても、専門回収業者を通じて適正に処理している。今後も、こうした廃棄物の発生抑制、再資源化、適正処理による廃棄物管理を継続することで、環境負荷低減を図っていく意向である。

- 環境保全

製品の輸送は外部業者への委託が主体となっており、近隣地区の設置現場への輸送は自社車両で対応している。自社保有のトラックは全て最新規制適合車両を導入している。製造工程において大気への有害物質の排出はなく、工程で水を使用していない。作業時に発生する木粉・木くずは集塵装置により捕集し、作業空間や外部への飛散防止・流出防止を徹底している。工作機で使用する潤滑油や仕上げに使用する塗料については、適切な管理・処理を行っており、排水に汚染物質が混入しない管理体制となっている。こうした取り組みにより、輸送や製造工程を通じて環境への

影響が生じないよう配慮している。

【雇用・職場環境への取り組み】

- 働きやすい職場環境への取り組み

田中工藝では、社員が安心して働き続けられる職場環境整備に取り組んでいる。ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、完全週休二日制に加え、夏季休暇や年末年始休暇を長く設けることで、年間休日数は129日（2025年から2日増）となっている。厚生労働省「令和7年就労条件総合調査」によると、令和6年の企業1社当たり年間休日数の平均は112.4日であり、同社の年間休日数は全国平均を大きく上回っている。また、長時間労働の抑制や有給休暇の取得促進に取り組んでいる。2026年4月期の時間外労働時間は月平均22.2時間、有給休暇取得率は70.8%（法定の年次有給休暇は全社員が取得）となっている。今後も、生産管理及び作業管理を徹底することで、長時間労働の抑制と有給休暇の取得促進に努める方針である。

- 多様な人材の活躍の場を拡げる取り組み

田中工藝は、SDGs 行動宣言において、「ダイバーシティ＆インクルージョン」の取り組みを表明し、社員が安心して働き、継続的に成長できる職場環境の整備に努めており、多様な人材の個性と能力を発揮できる職場づくりに取り組んでいる。社員の平均年齢は約39歳と若手社員が多く、未経験者でも安心して働ける環境づくりに努めている。社員の男女比率は男性55%・女性45%、リーダーは男性5名・女性6名となっており、男女平等に参画できる環境を整えている。キッチン製造が主力のため、女性の視点を活かして、営業・設計部門では多くの女性が活躍している。また、豊富な知識・経験・技術を有するベテラン社員を貴重な人材として位置付け、働く意欲のある社員については、定年（65歳）後も継続して雇用する方針である。今後も、経験・性別・年齢に関わらず、働く意欲のある多様な人材に対する雇用機会を継続して提供していく意向である。

- 福利厚生

田中工藝では、社員が能力を発揮し、仕事と生活の調和を図り、働きやすい雇用環境の整備を行うことを目的として、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定している。行動計画に基づき、社員が育児と両立しながら安心して働き続けられるよう、育児休暇制度の利用については社員の希望に沿って柔軟に対応している（2026年4月期の取得実績：女性3名（対象者3名）、男性3名（対象者4名））。福利厚生面では、法令に基づき、非正規雇用者を含む全社員に対して法定福利厚生を提供しており、健康保険・厚生年金・介護保険などの法定福利費を負担している。加えて、家計負担の軽減を図り、経済面から安心して働ける環境を支えることを目的に家族手当を、社員の将来にわたる資産形成をサポートすることを目的にNISA手当を支給している。また、資格支援制度により、業務上必要となるフォークリフト運転技能講習や建築士、施工管理技士などの取得費用を全額会社負担としている。取得者には、資格手当を毎月支給している。

(一般事業主行動計画)

計画期間	2025 年 5 月 1 日 ～ 2028 年 4 月 30 日までの 3 年間
目標 1	仕事と子育ての両立支援を経営・人事戦略として位置づけ、社内外へアピールするとともに、社内のニーズを踏まえた新たな制度を導入する。
目標 2	育児休業を取得しやすい環境作りのため、両立支援制度を紹介するハンドブックを作成し、全社員に配布し利用を促すとともに、全従業員を対象とする研修を実施する。
目標 3	年次有給休暇の取得状況を現状よりも改善する。
目標 4	子どもの学校行事への参加のための休暇、ボランティア休暇、自己啓発休暇、リフレッシュ休暇、不妊治療休暇、記念日休暇等の多様な休暇制度を導入する。
目標 5	小学校就学前の子を持つ従業員が、希望する場合に利用できる短時間勤務制度を導入する。
目標 6	小学校就学前の子を養育する従業員が利用できる短時間勤務制度を導入する。

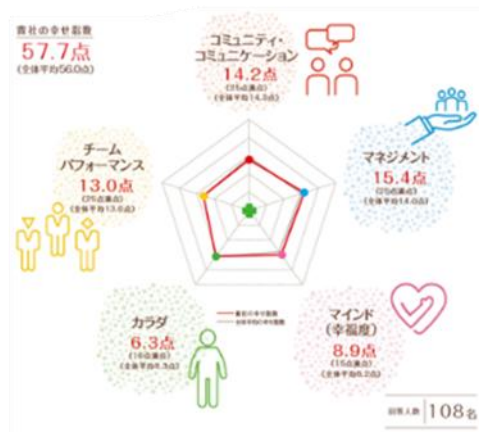
(厚生労働省「両立支援のひろば」より抜粋)

- 働きがいのある職場づくり

賃金については、都道府県別「大分県」の平均賃金（令和 7 年賃金構造基本統計調査）を上回る水準となっており、2025 年は約 6%の賃金引き上げを行っている。今後も賃金引上げによって、大分県の平均以上の水準を維持していく意向である。

- 幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上

会社の発展と社員の幸福を追求しながら、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを両立させる目的で、商工中金グループが提供する「幸せデザインサーベイ（*3）」に取り組むとしている。「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果を事業運営に反映させて、社員にとって満足度の高い、働きがいのある企業を目指す意向である。



（*3）幸せデザインサーベイ

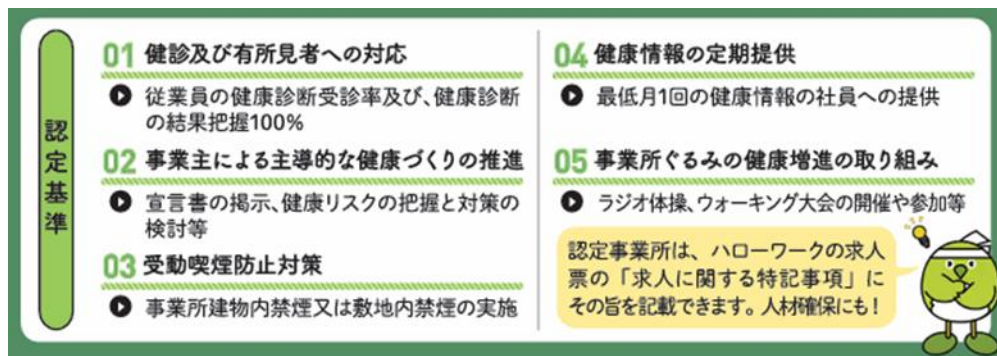
幸せデザインサーベイは、従業員アンケートの実施により中小企業の幸せを可視化するサービス。会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド（幸福度）」の5つの要素から構成。総合点を幸せ指数として算定する（100点満点）。

【健康・安全への取り組み】

● 健康管理の取り組み

社員が心身ともに健康で安心して働くことができる職場環境づくりと健康管理に取り組んでいる。具体的取り組みとしては、健康診断受診の際、一定額のオプション検査費用を補助することで、社員が希望する検査を追加できるようにし、病気のリスク低減に努めている。また、禁煙推進や健康情報の提供などにより、社員の健康意識向上を図っている。こうした取り組みにより、2025年1月に大分県「健康経営事業所」の登録を行い、大分県が定める認定基準を全て充足し、2026年3月に大分県「健康経営事業所」に認定されている。併せて、「健康経営優良法人（中小規模法人部門）」の認定も取得している。今後も、社員の健康増進に継続的に取り組む方針である。

（大分県が定める5つの認定項目）



（大分県 HP より）

● 安全管理の取り組み

安全で効率的な作業環境を整え、事故を未然に防止するため、職場の5Sの徹底、作業手順の明確化と順守、設備点検の徹底に取り組んでいる。5S活動を徹底し、工場内の作業スペースや工具・資材の配置を適切に管理することで、転倒や接触事故の防止、作業動線の確保が図られ、

安全性と作業効率の向上につながっている。また、設備の適切な保守・点検を実施し、機械トラブルや労働災害の未然防止を図っている。設備レイアウトの見直しや作業環境の改善も行い、危険箇所の低減と作業者の身体的負担軽減に努めている。安全衛生委員会では、職場環境の整備状況の確認や改善策の検討を行っている。事故発生時には要因分析を行い、再発防止策を協議し、周知徹底する運用としている。こうした取り組みにより、社員が安心して働ける職場環境を整えることで、労働災害の発生防止に努めている。

【品質への取り組み】

- 品質維持・向上の取り組み

製品（キッチン・洗面化粧台）は、戸建・集合住宅を問わず設置される住居の基礎設備であり、顧客のライフスタイルや空間条件に応じたデザイン性と機能性を兼ね備えた高品質な製品を提供することで、顧客の住生活の質を高める空間の提供や、生活満足度向上に貢献している。田中工藝は、過年度に ISO9001 認証を取得し、品質マネジメントシステムを導入した経験を活かして、安定した品質の確保に取り組んでいる。毎月、部署別に品質目標を定めて業務の改善・品質向上を図っている。設計段階においては、顧客の要望や設置環境に応じた詳細な製作図を作成し、仕様・寸法・機能面の整合性を確保することで品質の基準を明確にしている。完成品については、外観・寸法・可動部の動作などを確認する検品工程を設け、設計図との一致や、製品機能の最終確認を行っている。今後も品質体制の維持・向上を通じて、安定した品質の製品を供給することで、工務店等の受注先の経済活動への貢献とともに、顧客満足度の向上を図っていきいたいと考えている。

【地域社会への貢献】

- オーダー事業（RILNO）拡大に向けた取り組み

田中工藝は、事業計画書において「拡大」へのステージへ進むことを表明し、その実現に向けた取り組みを進めている。事業拡大に向けて新工場を取得し、2026 年内の操業開始を予定している。生産面では、これまで混在していたオーダーラインと量産ラインを分けることで、第一工場では RILNO 増産のキャパを確保し、第二工場では量産事業の生産性向上を図る計画である。営業面では、ショールームが所在する 4 拠点の営業を強化し、リノベーション需要を取り込む計画である。木材・資材等の仕入先や、工務店等の販売先など多くの中小企業と取引しており、事業計画に基づく売上拡大を通じて、サプライチェーン全体の経済活動への貢献が見込まれる。

- 地域の雇用創出

RILNO 売上増加（2020 年度比約 4 倍増）による、全体の売上増加（2020 年度比約 2 倍）に合わせて、雇用拡大に積極的に取り組んでいる。直近 2 期では営業・設計・製造部門の拡充のため、各期 20 名を超える採用を行うなど、地域の雇用創出に貢献している。事業計画に基づく新工場稼働及び受注量の増加に伴い、社員の増員を計画しており、今後も新規採用を通じて地域の雇用創出への更なる貢献が見込まれる。

- パートナースhip構築宣言

2024 年 7 月に「パートナーシップ構築宣言」を公表している。これにより、サプライチェーン全体の付加価値向上と公正な取引慣行の推進に取り組んでいる。取引先との共存共栄の構築を目指し、価格決定方法など持続可能な取引関係の構築に努めている。

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛 争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食 料	エネルギー
住 居	健康と衛生	教 育
移動手段	情 報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇 用
賃 金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集団的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水 域	大 気
土 壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方 のインパクトを表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	家具製造業
ポジティブ・インパクト	住居、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄
ネガティブ・インパクト	健康および安全性、賃金、社会的保護、気候の安定性、水域、大気、資源強度、廃棄物

【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】
■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
住居	- 品質維持・向上の取り組み - オーダー事業（RILNO）拡大に向けた取り組み
雇用	地域の雇用創出
賃金	働きがいのある職場づくり
零細・中小企業の繁栄	- 品質維持・向上の取り組み - オーダー事業（RILNO）拡大に向けた取り組み - パートナーシップ構築宣言

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
健康および安全性	- 働きやすい職場環境への取り組み - 幸せデザインサーバイを活用した従業員幸福度の向上 - 健康管理の取り組み - 安全管理の取り組み
社会的保護	福利厚生
気候の安定性、資源強度	脱炭素社会の実現に向けた取り組み
水域、大気	環境保全
資源強度、廃棄物	廃棄物の適正処理

■ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）の両方

インパクト	取組内容
（ポジティブ）雇用 （ネガティブ）ジェンダー平等、 年齢差別	多様な人材の活躍の場を拡げる取り組み
（ポジティブ）賃金 （ネガティブ）社会的保護	福利厚生（資格手当）

■UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの
<ネガティブ・インパクト>

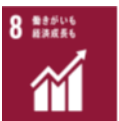
インパクト	特定しない理由
賃金	賃金水準は、都道府県別「大分県」の平均賃金を上回っており、低収入かつ不規則な収入となっていないため

4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

田中工藝は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPI という）を設定した。設定した KPI のうち、目標年度までに達成したものについては、再度の目標設定等を検討する。

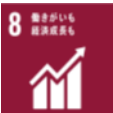
【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	住居、零細・中小企業の繁栄		
取組内容（インパクト内容）	オーダー事業（RILNO）拡大に向けた取り組み		
KPI	2029 年 4 月期までに、売上 45 億円以上を達成する。 （2026 年 4 月期売上：約 34 億円） （2027 年 4 月期計画） 37 億円 （2028 年 4 月期計画） 40 億円 （2029 年 4 月期計画） 45 億円		
KPI 達成に向けた取り組み	- 新工場を取得し、RILNO 増産のキャパを確保する。 - ショールームが所在する 4 拠点の営業を強化し、リノベーション需要を取り込み、オーダー事業の売上増を図る。 （2026 年 4 月期 22.4 億円 ⇒ 2029 年 4 月期 33.5 億円）		
貢献する SDGs ターゲット	8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	
	11.1	2030 年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。	

特定したインパクト	雇用		
取組内容（インパクト内容）	地域の雇用創出		
KPI	2029 年 4 月までに、社員を 25 名以上増加させる。 （2026 年 5 月現在：127 名）		
KPI 達成に向けた取り組み	事業計画に基づく新工場の取得と受注量増加に合わせて、中途採用の募集を継続し、地元での新規採用に取り組む。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	

	8.6	2020 年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。	
--	-----	---	---

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	働きやすい職場環境への取り組み 安全管理の取り組み		
KPI	● 2029 年 4 月期までに、有給休暇取得率 80%以上を達成する。 (2026 年 4 月期実績：約 70.8%) ● 2029 年 4 月期までに、時間外労働時間月平均 16 時間以内を達成する。 (2026 年 4 月期実績：約 22.2 時間) ● 毎年、労働災害発生件数ゼロ件を達成する。 (2026 年 4 月期実績：労働災害発生件数 6 件)		
KPI 達成に向けた取り組み	➤ 新工場取得によりオーダー事業と量産事業の生産ラインを分けることで生産性向上を図り、生産管理・作業管理を徹底することで、有給休暇取得率の向上及び時間外労働時間の削減に努める。有給休暇取得率は、製造業の平均取得率 72.8%(厚生労働省「令和 7 年就労条件総合調査」)以上の水準まで引き上げる。時間外労働時間は、毎年前期比 10%以上の削減を目標に取り組む。 ➤ 安全な職場環境を整え、事故を未然に防止するため、職場の 5S 活動を徹底する。		
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	社会的保護		
取組内容（インパクト内容）	福利厚生		
KPI	● 毎年、育児休暇の取得対象者の取得率を 100%とする。 （2026 年 4 月期実績：約 85%、女性 3 名・男性 3 名） （対象者）女性 3 名・男性 4 名		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 全社員を対象に、仕事と育児の両立に関する研修を実施する。 ➢ 妊娠・出産（本人または配偶者）の申し出者に対し、個別に制度を周知するとともに、制度の利用を働き掛ける。		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	気候の安定性、資源強度		
取組内容（インパクト内容）	➢ 脱炭素社会の実現に向けた取り組み		
KPI	● 2027 年 4 月期までに、本社・工場（新工場を含む）で使用する電力の 50%を再エネ電力に切り替える。以降は、再エネ電力の利用率を維持する。 ● 2029 年 4 月期までに、CO2 排出量を算定・可視化する体制を整える。以降、CO2 排出量の削減目標を設定し、目標を達成する。		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 本社・工場（新工場を含む）で使用する電力の 50%を再生可能エネルギーに転換し、低炭素化に貢献する。 ➢ CO2 排出量算定ツールを導入し、CO2 排出量の可視化に取り組む。現状分析実施後、CO2 排出量の削減目標を設定する。		
貢献する SDGs ターゲット	7.2	2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。	
	11.6	2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪	

		影響を軽減する。	
	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	13 気候変動に 関係する目標を 達成するための 目標

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）として特定しているものの、KPIを設定しないもの

インパクト	設定しない理由
ジェンダー平等、 年齢差別	男女平等に参画できる環境を整えている。性別・年齢に関わらず多様な人材が能力を発揮する職場づくりを進めることで十分に抑制が図られており、今後も雇用機会を提供していくため
水域	製造工程で水を使用しておらず、工作機で使用する潤滑油や仕上げに使用する塗料は適切に管理・処理されている。排水に汚染物質が混入しない管理体制により十分に抑制が図られており、今後も管理体制を継続していくため
大気	大気汚染につながる汚染物質の排出はなく、木粉・木くずは集塵装置により捕集し、飛散防止・流出防止を徹底することで十分に抑制が図られており、今後も管理体制を継続していくため
廃棄物	木くずや廃材は専門回収業者を介してバイオマス発電事業者に引き渡している。工場から排出される梱包資材などの廃棄物や、設備更新に伴い廃棄となる機器はリサイクル業者や専門回収業者へ引き渡すことで十分に抑制が図られており、今後も継続して取り組むため

5.サステナビリティ管理体制

田中工藝では、本ファイナンスに取り組むにあたり、田中代表取締役社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、田中代表取締役社長を最高責任者とし、田中専務取締役が管理責任者となり関係各部と連携を取りながら、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

（最高責任者）代表取締役社長 田中 賢二

（管理責任者）専務取締役 田中 智也

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、田中工藝と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、田中工藝と協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。田中工藝は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 前田浩彦

〒104-0028

東京都中央区八重洲 2 丁目 10 番 17 号

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190